

**三条・燕・西蒲・南蒲広域養護老人ホーム施設組合**  
**情報セキュリティポリシー**  
**【基本方針】**

令和8年3月31日策定

# 三条・燕・西蒲・南蒲広域養護老人ホーム施設組合 情報セキュリティポリシー【基本方針】

## 1 目的

本基本方針は、三条・燕・西蒲・南蒲広域養護老人ホーム施設組合（以下「組合」という。）が保有する情報資産の機密性、完全性及び可用性を維持するため、組合が実施する情報セキュリティ対策について基本的な事項を定めることを目的とする。

## 2 定義

### (1) ネットワーク

コンピュータ等を相互に接続するための通信網、その構成機器（ハードウェア及びソフトウェア）をいう。

### (2) 情報システム

コンピュータ、ネットワーク及び電磁的記録媒体で構成され、情報処理を行う仕組みをいう。

### (3) 情報セキュリティ

情報資産の機密性、完全性及び可用性を維持することをいう。

### (4) 機密性

情報にアクセスすることを認められた者だけが、情報にアクセスできる状態を確保することをいう。

### (5) 完全性

情報が破壊、改ざん又は消去されていない状態を確保することをいう。

### (6) 可用性

情報にアクセスすることを認められた者が、必要なときに中断されることなく、情報にアクセスできる状態を確保することをいう。

## 3 対象とする脅威

情報資産に対する脅威として、次の脅威を想定し、情報セキュリティ対策を実施する。

(1) 不正アクセス、ウイルス攻撃、サービス不能攻撃等のサイバー攻撃を始めとする部外者の侵入等の意図的な要因による情報資産の漏えい・破壊・改ざん・消去、重要情報の詐取、内部不正等

(2) 情報資産の無断持ち出し、無許可ソフトウェアの使用等の規定違反、設計・開発の不備、プログラム上の欠陥、操作・設定ミス、メンテナンス不備、内部・外部監査機能の不備、外部委託管理の不備、マネジメントの欠陥、機器故障等の非意図的な要因による情報資産の漏えい・破壊・消去等

(3) 地震、落雷、火災等の災害によるサービス及び業務の停止等

- (4) 大規模・広範囲にわたる疾病による要員不足に伴うシステム運用の機能不全等
- (5) 電力供給の途絶、通信の途絶等のインフラ障害からの波及等

#### 4 適用範囲

情報セキュリティポリシーの適用範囲は、次のとおりとする。

- (1) 組合の管理者、監査委員及び議会とし、組合の情報資産及び情報資産に接する全ての職員及び会計年度任用職員等（以下「職員等」という。）に適用する。
- (2) 情報資産 次に掲げるもの
  - ア ネットワーク及び情報システム並びにこれらに関する設備及び電磁的記録媒体
  - イ ネットワーク及び情報システムで取り扱う情報（これらを印刷した文書を含む。）
  - ウ 情報システムの仕様書及びネットワーク図等のシステム関連文書

#### 5 職員等の遵守義務

職員等は、情報セキュリティの重要性について共通の認識を持ち、業務の遂行に当たって情報セキュリティポリシーを遵守しなければならない。

#### 6 情報セキュリティ対策

上記3の脅威から情報資産を保護するために、次の情報セキュリティ対策を講じる。

##### (1) 情報資産の分類と管理

組合の保有する情報資産を重要性に応じて分類し、当該分類に基づき情報セキュリティ対策を行う。

重要性分類
I 個人情報及びセキュリティ侵害が住民の生命、財産等へ重大な影響を及ぼす情報。
II 公開することを予定していない情報及びセキュリティ侵害が行政事務の執行等に重大な影響を及ぼす情報。
III 外部に公開する情報のうち、セキュリティ侵害が、行政事務の執行等に微妙な影響を及ぼす情報。
IV 上記以外の情報。

##### (2) 物理的セキュリティ

通信回線及び職員等のパソコン等の管理について、物理的な対策を講じる。

(3) 人的セキュリティ

情報セキュリティに関し、職員等が遵守すべき事項を定めるとともに、十分な教育及び啓発を行う等の人的な対策を講じる。

(4) 技術的セキュリティ

コンピュータ等の管理、アクセス制御、不正プログラム対策等の技術的対策を講じる。

(5) 運用におけるセキュリティ対策

情報セキュリティポリシーの遵守状況の確認、業務委託を行う際のセキュリティ確保等、情報セキュリティポリシーの運用面の対策を講じる。

(6) 業務委託と外部サービスの利用

業務委託を行う場合には、委託事業者を選定し、情報セキュリティ要件を明記した契約を締結し、委託事業者において必要なセキュリティ対策が確保されていることを確認し、必要に応じて契約に基づき措置を講じる。

外部サービスを利用する場合には、利用にかかる規定を整備し対策を講じる。

ソーシャルメディアサービスを利用する場合には、ソーシャルメディアサービスの運用手順を定め、ソーシャルメディアサービスで発信できる情報を規定し責任者を定める。

## 8 情報セキュリティ監査及び自己点検

情報セキュリティポリシーの遵守状況を検証するため、必要に応じて情報セキュリティ監査及び自己点検を実施する。

## 9 情報セキュリティポリシーの見直し

情報セキュリティ監査及び自己点検の結果、情報セキュリティポリシーの見直しが必要となった場合及び情報セキュリティに関する状況の変化に対応するため新たに対策が必要となった場合は、適宜情報セキュリティポリシーを見直す。